

地域働き方・職場改革等推進会議（第 2 回）

2025 年 9 月 29 日

読売新聞東京本社編集委員室

猪熊律子

■今後の取り組みで重要と思われる視点

①各都道府県労働局や地元金融機関との連携・活用

<「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方・職場改革等の取組の進め方（ガイドブック）（第 1 版）、P7>

- * 「働き方・職場改革」という基本目標を実現する際の情報の宝庫
- * 「地域企業などの関心・賛同が不十分」が最多（アンケートより）→企業にとってもビジネス面や人材確保の点で、メリットのある情報発信が必要
e.g. 「短時間正社員制度」「（社会保険の）任意適用事業所」などは、人材確保・働き方の見直しの点で有用と思われる。導入企業の、失敗談も含めた実践例の共有

②自治体も「地域の一事業所」として取り組む

<「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方・職場改革等の取組の進め方（ガイドブック）（第 1 版）、P8>

- * 会計年度任用職員（女性が 3/4 を占める）を含めた「働きがい」や「働きやすさ」の向上

③基本方針を忘れない

- * 当事者の声を聞く
- * 「働き方・職場改革」を基軸に
- * 若者が「自分たちのせいにされている」と思うような目標設定や改革は行わない